

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 30 MAR 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FMAT0501-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/002998	国際出願日 (日.月.年) 24.02.2005	優先日 (日.月.年) 26.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H05B33/04(2006.01), H01H13/02(2006.01), H01H13/702(2006.01), H05B33/14(2006.01), H05B33/28(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 東芝マテリアル株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で _____ ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 16.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 15.03.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山下 崇 電話番号 03-3581-1101 内線 3271
	2V 3491

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

國際公開 (PCT規則12.4(a))

國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-15	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 2002-56737 A (セイコープレシジョン株式会社)
2002.02.22, 段落【0001】-【0020】、図2 & U S 2
002/0030987 A1

文献2 : J P 8-20772 A (三菱マテリアル株式会社)
1996.01.23, 段落【0004】-【0007】、【0012】、
【0017】-【0019】

文献3 : J P 6-70195 U (三菱電線工業株式会社)
1994.09.30, 段落【0034】、【0044】

請求の範囲1, 2, 9-15について

国際調査報告で引用された文献1には、バインダー中に蛍光体として硫化亜鉛を混合攪拌した発光層3と、透明導電高分子からなる透明導電膜2と、透明基板1(透明保護フィルムに相当)と、絶縁層4と、背面電極層5と、背面電極層5の上に形成された絶縁部材6からなるELシートが記載されている。さらに、同文献1(特に、図2)には、キートップ部に相当するキー操作パッド11と、ドーム型可動接点および固定接点を有するベースシート7との間に、該ELシートを配設した、携帯情報端末等に用いる照光式スイッチが記載されている。ここで、透明基板1の厚さは、当業者が適宜設定し得る事項である。したがって、請求の範囲1, 2, 9-15に係る発明は、進歩性を有しない。

請求の範囲3, 4, 8について

国際調査報告で引用された文献2の記載からみて、EL蛍光粒子体の平均粒子径および粒度分布は、当業者が適宜設定し得る事項である。したがって、請求の範囲3, 4, 8に係る発明は、進歩性を有しない。

請求の範囲5-7について

国際調査報告で引用された文献3には、水分遮断被膜として、厚さ0.2 μ mのSiO₂層を蛍光体の外周に設けることが記載されている。したがって、請求の範囲5-7に係る発明は、進歩性を有しない。